

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟工場 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代三丁目17番10号） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,584,687	31,820,578	61,097,944
経常利益 (千円)	1,865,562	1,564,048	2,469,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,426,045	1,169,480	1,722,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,026,490	919,723	1,070,176
純資産額 (千円)	37,634,818	38,273,050	37,494,713
総資産額 (千円)	54,477,637	55,259,769	54,272,748
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.33	13.37	19.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.30	-	19.70
自己資本比率 (%)	69.1	69.2	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,448	1,870,114	2,283,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	647,071	563,509	1,635,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,911	641,696	1,092,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,633,299	11,376,422	10,901,821

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.37	12.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、55,259百万円となり、前連結会計年度末に比べて987百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加に加え、現金及び預金の増加及び信託受益権の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、16,986百万円となり、前連結会計年度末に比べて208百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加に加え、支払手形及び買掛金の増加及び未払金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、38,273百万円となり、前連結会計年度末に比べて778百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内向けのウェア、シャトルコック、バドミントンとソフトテニスのラケット等の売上が伸長したことに加え海外代理店向けの売上も増加しました。中国については新製品効果や在庫調整が一定程度進捗したことによって売上が回復基調となり、連結売上高は31,820百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。増収に伴い売上総利益も増加しましたが、将来の成長を見据えた先行投資としての広告宣伝費、人件費の増加等により販管費が増加となり、営業利益は1,711百万円（前年同四半期比1.0%減）、為替差損の発生により経常利益は1,564百万円（前年同四半期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,169百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

国内では、バドミントン用品やウェアについては増収となり、テニス用品については、ソフトテニスラケットの新製品が好調であったものの、ストリングとシューズの売上が減少し、テニス用品全体では前年並みで推移しました。またゴルフ用品は、アイアンが堅調で微増となりました。海外代理店向けの売上については、シャトルコック、ストリング、シューズを中心にバドミントン用品が好調で増収となりました。利益面については第1四半期に比べ改善した生産性や円高による売上総利益の増加が、選手契約等の広告宣伝費、人件費の増加等による販管費の増加を上回りました。

この結果、売上高は20,550百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は857百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

ロ．[北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品については前年並みで推移し、テニス用品についてはストリングの売上が堅調だったものの、ラケットとシューズの売上が前年に満たず減収となりました。全体では現地通貨ベースで微減収となりましたが、為替換算の影響により増収となりました。利益面については、前期から継続して製品のプロモーションや販売体制を強化しており、販管費が増加しました。

この結果、売上高は1,091百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は18百万円（前年同四半期は70百万円の営業利益）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品は前年並みで推移し、テニス用品については減収となりました。ウェア、アクセサリー等の売上増により現地通貨ベースでは全体で微増収となりましたが、為替換算の影響により減収となりました。利益面については、セールスマックスの変化により売上総利益率が低下し、販管費は前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,179百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）となりました。

ニ．[アジア]

売上については、中国販売子会社では、4月に発売したバドミントンシューズの新製品が売上を牽引したことや在庫調整が一定程度進捗したことによって回復基調となり、為替換算によるマイナス影響を加味しても増収となりました。台湾子会社では、バドミントンラケットやシューズ等の売上が回復し増収となりました。

利益については、5月に南寧で開催されたバドミントンの世界国別対抗戦や情報発信強化に伴う戦略的投資により広告宣伝費が増加しましたが、増収及び台湾製造部門の生産量増加に伴う売上総利益の回復により、増益となりました。

この結果、売上高は8,659百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は831百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は31,480百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1,653百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、7月以降は長梅雨や猛暑等もありましたが、キャンペーンやコンペの開催により入場者数が増加し、4月からの累計でも増加となりました。利益については人件費等の増加により減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は339百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は11,376百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,870百万円（前年同四半期比498.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,709百万円、仕入債務の増加550百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加468百万円、法人税等の支払467百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は563百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得624百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は641百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済282百万円、配当金の支払219百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は695百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,620,800	93,620,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,620,800	93,620,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	93,620,800	-	4,706,600	-	7,483,439

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3丁目23-13	6,000	6.84
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	5,801	6.62
米山 修一	東京都文京区	4,350	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,310	4.91
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市喜多町下川原1116番地	4,000	4.56
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3丁目23-13ヨネックス株式会社内	3,846	4.39
米山 美恵子	新潟県長岡市	3,510	4.00
米山 稔	新潟県長岡市	3,486	3.97
米山 宏作	東京都文京区	2,636	3.00
米山 勉	東京都文京区	2,549	2.90
計	-	40,490	46.19

(注) 1. 2018年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が2018年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー - 本館
保有株券等の数 株式 6,049,800株
株券等保有割合 6.46%

2. 2018年12月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、CAL Yoneyama Holdings LLCが2018年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 CAL Yoneyama Holdings LLC
住所 16192 Coastal Highway, Lewes, Delaware 19958, County of Sussex USA
保有株券等の数 株式 5,800,000株
株券等保有割合 6.20%

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,960,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,622,600	876,226	-
単元未満株式	普通株式 38,200	-	-
発行済株式総数	93,620,800	-	-
総株主の議決権	-	876,226	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

2. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が134,290株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	5,960,000	-	5,960,000	6.36
計	-	5,960,000	-	5,960,000	6.36

(注)1. 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が134,290株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2. 自己株式は、2019年8月16日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、44,000株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119,768	11,534,342
受取手形及び売掛金	1 12,867,386	1 12,944,757
商品及び製品	6,371,038	6,605,193
仕掛品	1,249,303	1,236,195
原材料及び貯蔵品	1,012,955	1,101,219
その他	1,373,918	1,255,576
貸倒引当金	34,776	38,528
流動資産合計	33,959,592	34,638,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,621,579	5,534,063
土地	8,439,691	8,430,715
その他(純額)	2,778,938	3,397,493
有形固定資産合計	16,840,210	17,362,272
無形固定資産		
のれん	145,833	130,482
その他	332,856	303,922
無形固定資産合計	478,690	434,404
投資その他の資産		
投資有価証券	115,167	99,339
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	2,000,264	1,861,395
その他	480,216	464,991
貸倒引当金	1,392	1,392
投資その他の資産合計	2,994,256	2,824,334
固定資産合計	20,313,156	20,621,011
資産合計	54,272,748	55,259,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,510	3,877,643
未払金	1,749,139	1,339,120
1年内返済予定の長期借入金	2,668,629	2,668,629
未払法人税等	381,786	370,949
未払消費税等	127,942	129,291
賞与引当金	789,490	770,655
役員賞与引当金	21,479	11,600
設備関係支払手形	468	-
その他	944,426	1,320,259
流動負債合計	8,132,872	8,488,147
固定負債		
長期借入金	2,306,277	2,278,250
退職給付に係る負債	3,281,428	3,084,390
役員退職慰労引当金	263,527	226,110
株式給付引当金	86,390	44,452
長期預り保証金	1,851,274	1,850,257
その他	97,265	510,858
固定負債合計	8,645,163	8,498,570
負債合計	16,778,035	16,986,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,662,879	7,682,310
利益剰余金	27,588,595	28,539,033
自己株式	1,334,863	1,276,638
株主資本合計	38,623,211	39,651,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	1,153
為替換算調整勘定	713,020	994,355
退職給付に係る調整累計額	462,990	415,895
その他の包括利益累計額合計	1,168,325	1,409,097
非支配株主持分	39,827	30,841
純資産合計	37,494,713	38,273,050
負債純資産合計	54,272,748	55,259,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	30,584,687	31,820,578
売上原価	17,386,267	18,152,864
売上総利益	13,198,419	13,667,713
販売費及び一般管理費	11,469,438	11,955,907
営業利益	1,728,981	1,711,806
営業外収益		
受取利息	18,798	18,311
受取賃貸料	8,423	7,738
為替差益	101,332	-
その他	18,030	17,170
営業外収益合計	146,584	43,220
営業外費用		
支払利息	6,806	26,109
売上割引	2,626	1,748
為替差損	-	160,596
その他	570	2,523
営業外費用合計	10,003	190,978
経常利益	1,865,562	1,564,048
特別利益		
固定資産売却益	158,521	-
投資有価証券売却益	-	9,654
国庫補助金	-	135,996
特別利益合計	158,521	145,650
特別損失		
投資有価証券売却損	-	336
特別損失合計	-	336
税金等調整前四半期純利益	2,024,083	1,709,362
法人税、住民税及び事業税	511,632	436,665
法人税等調整額	86,405	112,201
法人税等合計	598,037	548,867
四半期純利益	1,426,045	1,160,495
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	8,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,045	1,169,480

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,426,045	1,160,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,206	6,532
為替換算調整勘定	423,293	281,334
退職給付に係る調整額	31,943	47,095
その他の包括利益合計	399,555	240,771
四半期包括利益	1,026,490	919,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,490	928,708
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,024,083	1,709,362
減価償却費	628,755	752,262
国庫補助金	-	135,996
のれん償却額	-	15,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,102	4,841
賞与引当金の増減額(は減少)	48,322	17,102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,736	9,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,906	129,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,116	37,416
長期前払費用償却額	41,221	39,285
受取利息及び受取配当金	20,148	19,694
支払利息	6,806	26,109
為替差損益(は益)	4,459	140,978
固定資産売却損益(は益)	161,429	1,806
固定資産除却損	1,764	1,077
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,318
その他の営業外損益(は益)	18,998	17,446
売上債権の増減額(は増加)	1,334,364	95,024
たな卸資産の増減額(は増加)	660,117	468,021
仕入債務の増減額(は減少)	766,923	550,522
未払消費税等の増減額(は減少)	28,601	5,193
その他の資産の増減額(は増加)	573,215	21,932
その他の負債の増減額(は減少)	11,143	135,298
小計	586,007	2,190,156
利息及び配当金の受取額	19,296	20,741
利息の支払額	6,374	25,911
その他の収入	21,258	19,939
その他の支出	2,693	3,772
補助金の受取額	-	135,996
法人税等の支払額	305,046	467,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,448	1,870,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,768	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	106,268
有形固定資産の取得による支出	678,958	624,544
有形固定資産の売却による収入	204,748	1,866
無形固定資産の取得による支出	3,506	14,986
投資有価証券の売却による収入	-	15,734
貸付けによる支出	3,000	3,200
貸付金の回収による収入	10,062	5,390
その他	118,649	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,071	563,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	282,777	282,777
リース負債の返済による支出	-	130,577
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	224,623	219,610
その他	3,527	8,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,911	641,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,066	190,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957,600	474,600
現金及び現金同等物の期首残高	11,590,900	10,901,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,633,299	11,376,422

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用权資産(有形固定資産のその他)が649百万円、リース負債(流動及び固定負債のその他)が727百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	24,669千円	-

2 財務制限条項

借入金(2015年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入金残高	1,533,333千円	1,405,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	4,562,390千円	4,833,392千円
給料及び手当	2,047,877	2,098,427

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,742,061千円	11,534,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,762	157,920
現金及び現金同等物	10,633,299	11,376,422

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,741	2.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 取締役会	普通株式	218,906	2.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,041	2.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額448千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月21日 取締役会	普通株式	219,151	2.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額335千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,697,800	1,081,423	1,225,230	8,247,078	30,251,532	333,154	30,584,687	-	30,584,687
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,676,645	15	4,750	1,916,311	6,597,723	20,730	6,618,453	6,618,453	-
計	24,374,446	1,081,438	1,229,981	10,163,390	36,849,256	353,884	37,203,141	6,618,453	30,584,687
セグメント利益	777,122	70,213	23,431	756,272	1,627,040	81,784	1,708,825	20,155	1,728,981

(注)1. セグメント利益の調整額20,155千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,550,005	1,091,956	1,179,761	8,659,012	31,480,736	339,841	31,820,578	-	31,820,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,721,214	171	7,183	1,911,366	6,639,935	20,756	6,660,692	6,660,692	-
計	25,271,219	1,092,128	1,186,945	10,570,378	38,120,672	360,598	38,481,270	6,660,692	31,820,578
セグメント利益 又は損失()	857,758	18,641	16,571	831,372	1,653,918	69,238	1,723,157	11,350	1,711,806

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 11,350千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調
 整額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.33円	13.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,426,045	1,169,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,426,045	1,169,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,346	87,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.30円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	129	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間179千株であり、当第2四半期連結累計期間134千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 219,151,860円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。